

原 著

## 病児対応型保育施設の所在と利用に関する全国調査

江 原 朗

**要旨：**【背景】子育て支援の一環として幼児教育・保育の無償化等の施策が講じられている。しかし、乳幼児はかぜ等の急性疾患に罹患しやすく、軽微な疾患に罹患した子どもの保育が必要となるが、全国における病児対応型保育の利用実態は十分には知られていない。【方法】平成28年度の病児対応型保育施設のリストを厚生労働省から入手し、所在市町村を対象に病児対応型保育の利用に関するアンケート調査を実施した。【結果】回収率81.1%、全国の平均利用者数は45万4,594人・日/年であった。中国、四国、九州・沖縄の市町村、人口規模で見ると人口10万人未満、および人口30万人以上（非政令指定都市）の市町村で、一般保育所在所者数ないしは乳幼児人口当たりの病児対応型保育施設の利用者数が多かった。【結論】病児対応型保育施設の利用について西高東低の傾向が見られた。病児保育事業は国の税が投入されており、全国であまねく利用できる環境の整備が不可欠である。

キーワード：病児対応型保育、子育て支援、乳幼児、偏在

### はじめに

令和元年10月より、子育て支援策の一環として幼児教育・保育の無償化が実施された<sup>1)</sup>。しかし、厚生労働省の患者調査<sup>2)</sup>によれば、0～4歳児の外来受療率は約7,000人/10万人・日（30倍すると約20万人/10万人・月）である。つまり、1人の子どもが月に平均2回医療機関を外来受診していることになる。しかし、一般の保育所の多くは、軽微であっても急性疾患を有する子どもの登園を認めていない<sup>3)</sup>。そこで、病児対応型の保育の充実が望まれる。

市町村は国、都道府県と財源を分担して病児保育事業を実施している<sup>4)</sup>。しかし、病児対応型保育施設が所在する市町村については、国税が投入されているにもかかわらず全国的な偏在が見られる<sup>5,6)</sup>。また、病児対応型保育施設の定員を施設から10km圏内に居住する乳幼児人口で割った値についても全国的にはばらつきが見ら

れる<sup>7)</sup>。

病児対応型保育施設の偏在やその定員に関する地方間格差はある程度明らかになってはきたが<sup>5-7)</sup>、その利用実態については不明のままである。そこで、病児対応型保育施設がある市町村にアンケート調査を行い、その利用実態を明らかにすることにした。

### I. 方 法

病児対応型保育施設が所在する市町村（平成28年度分）の同定には、前回の報告<sup>8)</sup>と同様に厚生労働省子ども家庭局保育課から提供を受けたリストを使用した。なお、東京特別区は各区を1市として、政令指定都市については市全体を1市として扱った。各市町村の保育担当部局の宛先は、各市町村のホームページより引用した。

アンケートの調査票は図1のとおりである。平成28～30年度の市町村内の病児・病後児対応型保育施設（国・都道府県・市町村の病児保育事業対象施設）の利用者数に関する質問を各市町村の保育担当部局に対して行った。なお、

えはら・あきら：広島国際大学健康科学部医療経営学科（旧医療経営学部）教授

FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇(1 か月以内にご回答ください) 市町村コード ( )

病児・病後児対応型保育の利用に関するアンケート

広島国際大学医療経営学部 江原 朗  
 メール 〇〇〇〇  
 お問い合わせ電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇(江原)

市町村部署名 ( )  
 記入担当者 ( )

病児対応型保育および病後児対応型保育について、以下のご質問にお答えください。  
 なお、データが存在しない際には当該項目は空欄で結構です。

1) 現在の貴自治体の病児・病後児対応型保育の対象年齢をお教えてください。(各保育施設ではなく、貴自治体における対象年齢をお教えてください。また、1歳未満で月数がわかる場合には月数も書いてください)

【病児】 ( ) 歳 ( ) か月～ ( ) 歳  
 【病後児】 ( ) 歳 ( ) か月～ ( ) 歳

2) 現在の病児・病後児対応型保育の1日当たりの保護者の自己負担額をお教えてください。

【病児】 ( ) 円/日～ ( ) 円/日  
 【病後児】 ( ) 円/日～ ( ) 円/日

3) 平成28年度から平成30年度の病児・病後児対応型保育の利用者の延べ人数をお教えてください。(各施設ではなく、病児・病後児対応型保育施設利用者延べ人数の貴自治体における合計をお教えてください)

種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度
病児	人日	人日	人日
病後児	人日	人日	人日

病児・病後児の区別がない場合には、病児の方に記入ください。

4) 平成30年度の各月の病児・病後児対応型保育施設の病児対応型保育の利用者の延べ人数をお教えてください。(各施設ではなく、病児・病後児対応型保育施設利用者延べ人数の貴自治体における合計をお教えてください)

	保育定員合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
病児	人	人日	人日	人日	人日
病後児	人	人日	人日	人日	人日

病児・病後児の区別がない場合には、病児の方に記入ください。  
 ありがとうございました。

図1 病児対応型保育施設所在519市町村に送付したアンケート調査票

病児と病後児対応型を分けて質問したのは、両者の混在をできる限り除くためである。アンケート調査票の発送は、2019年8月2日に行い、回答のなかった市町村については、2019年9月7日に再送付を行った。調査票の回収は2019年10月15日に締め切った。

各市町村の0～6歳人口は平成27年国勢調査<sup>9)</sup>、一般保育所の在在者数(本論文では、保育所等在在者および小規模保育事業所在在者の両者の合計を一般保育所在在者とした)は平成28年社会福祉施設等調査<sup>10)</sup>から引用した。病児

対応型保育の対象年齢は、就学前ないしは小学校卒業までとする市町村が多かったが、5歳以上の病児対応型保育の利用者数は全体の17.3%にすぎないことから<sup>4)</sup>、対象人口当たりの利用者数は0～6歳人口当たりの利用者数とした。なお、回収された調査票では、平成30年度の保育定員の数値が延べ数と実数の混在であったため、解析には厚生労働省子ども家庭局保育課から提供を受けたリストに記載された平成28年度の保育定員(実定員)を用いることにした。

表1 平成28～30年度の病児対応型保育施設の平均年間延べ利用者数(417市町村)

(人・日/年)

地 方	市町村の人口規模					総計
	10万人未満	10万～20万人未満	20万～30万人未満	30万人以上 (非政令指定都市)	政令指定都市	
北海道	2,007	1,486	377			3,871
東北	6,478	613	5,125	4,196	2,280	18,691
関東	12,582	13,770	6,330	9,865	56,668	99,215
中部	24,413	13,939	2,254	20,283	2,892	63,781
近畿	10,758	7,825	6,702	20,686	17,162	63,133
中国	6,816	20,707	11,724	4,878	21,506	65,630
四国	8,441	3,430	4,671	14,848		31,389
九州・沖縄	30,973	6,743	4,544	29,194	37,431	108,884
全国	102,467	68,514	41,726	103,950	137,938	454,594

421市町村中4市町村については利用者数の記載がないため除外した。端数を四捨五入しているため、全国値と地方別の値の和、人口規模別の値の合計と総計は若干の差がある。

市町村の人口は総務省：平成27年国勢調査 人口等基本集計 第3-2表より引用した。

医療機関併設型ではない病児対応型保育施設には指導医が必要であり<sup>11)</sup>、また、病児保育事業は市町村が主体となる事業である<sup>4)</sup>。病児対応型保育の実施には、保育を利用する乳幼児人口、指導医(主に小児科医師であると思われる)の存在、市町村の財政が関連していると考えられる<sup>12)</sup>。そこで、各市町村の利用者数について、一般保育所在所者数、小児科医師(主たる診療科が小児科である医師)数<sup>13)</sup>、市町村の実質単年度収支<sup>14)</sup>および所在する地方別の定数、市町村の人口規模別の定数を用いた重回帰(線形)分析を行った。計算には、IBM SPSS Statistics Version 23.0を用いた。

なお、本研究は「広島国際大学人を対象とする医学系研究倫理委員会」への審査申請を行い、医学系研究倫理審査不要との判断を得ている(倫19-021, 2019年7月22日)。

## II. 結 果

519市町村に調査票を発送し、421市町村から回答があった(回収率81.1%)。利用者数に関して無記名の4市町村を除いた417市町村における平成28～30年度の病児対応型保育施設の平均年間延べ利用者数は、45万4,594人・

日/年であった(表1)。

平均年間延べ利用者数について一般保育所在所者数、小児科医師数、実質単年度収支、地方、人口規模を変数とした重回帰分析を行ったところ(表2)、(平均延べ利用者数) =  $-254 + 283x$  (一般保育所在所者数, 単位千人) +  $8.64x$  (小児科医師数, 単位人) +  $127x$  (実質単年度収支, 単位10億円) + (市町村が所在する地方別の定数: 北海道457, 東北63, 関東基準値0, 中部242, 近畿-139, 中国1,060, 四国833, 九州・沖縄905) + (市町村の人口規模別の定数: 10万人未満-127, 10万～20万人未満53, 20万～30万人未満基準値0, 30万人以上の非政令指定都市189, 政令指定都市-211)となった。重相関係数(R)は0.778(調整済み決定係数0.591)であった。上記式では、一般保育所在所者数、市町村の実質単年度収支、地方別の定数のうち中国、四国、九州・沖縄の定数が有意( $p < 0.05$ )であった。

一般保育所在所者数1万人当たりの病児対応型保育施設の平均年間延べ利用者数を表3に示す。全国値の総計は3,510人・日/万人・年であった。総計が全国値を上回る地方は、北海道、中国、四国、九州・沖縄であった。また、人口

表2 病児対応型保育施設の平均年間延べ利用者数に関する重回帰分析（線形回帰）

因子	係数	有意確率
(定数)	-254	0.442
一般保育所在所者数（単位千人）	283	<0.001
小児科医師数（単位人）	8.64	0.053
市町村の実質単年度収支（単位10億円）	127	0.025
所在する地方別の定数（関東を基準としている）		
北海道	457	0.37
東北	63	0.851
中部	242	0.279
近畿	-139	0.588
中国	1,060	<0.001
四国	833	0.012
九州・沖縄	905	<0.001
市町村の人口規模別の定数（人口20万～30万人未満を基準としている）		
10万人未満	-127	0.686
10万～20万人未満	53	0.874
30万人以上（非政令指定都市）	189	0.616
政令指定都市	-211	0.672

重相関係数 R = 0.778, 調整済み決定係数 0.591. 下線は  $p < 0.05$  を示す.

一般保育所在所者数は厚生労働省：平成28年社会福祉施設等調査 閲覧第61表, 小児科医師数は平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査 閲覧第11表, 市町村の単年度収支は総務省：平成28年度市町村別決算状況調1都市別(1)概況, 2町村別(1)概況, 市町村の人口は総務省：平成27年国勢調査 人口等基本集計第3-2表より引用した.

表3 平成28～30年度の一般保育所在所者数1万人当たりの病児対応型保育施設の平均年間延べ利用者数（417市町村）

(人・日/万人・年)

地方	市町村の人口規模					総計
	10万人未満	10万～20万人未満	20万～30万人未満	30万人以上 (非政令指定都市)	政令指定都市	
北海道	4,547	15,182	1,098			4,383
東北	4,323	737	2,152	4,235	1,392	2,546
関東	3,393	2,381	3,011	1,611	2,815	2,622
中部	2,856	2,855	1,315	4,150	1,205	2,843
近畿	3,553	2,562	2,569	3,038	1,991	2,617
中国	3,134	7,529	7,420	4,425	5,388	5,658
四国	5,004	4,220	8,035	6,031		5,663
九州・沖縄	4,831	3,686	4,132	5,078	8,040	5,515
全国	3,726	3,418	3,362	3,696	3,329	3,510

一般保育所在所者数：保育所等在在者数+小規模保育事業所在所者数. 下線は全国値の総計(3,510人・日/万人・年)を上回る地方, 人口規模を示す.

市町村の人口は総務省：平成27年国勢調査 人口等基本集計第3-2表, 一般保育所在所者数は厚生労働省：平成28年社会福祉施設等調査 閲覧第61表より引用した.

規模別に見ると, 10万人未満, 30万人以上(非政令指定都市)の市町村で全国値の総計を上回っていた.

0～6歳人口1万人当たりの病児対応型保育施設の平均年間延べ利用者数を表4に示す. 全国値の総計は1,158(.246)人・日/万人・年で

表4 平成28～30年度の0～6歳人口1万人当たりの病児対応型保育施設の平均年間延べ利用者数  
(417市町村)

(人・日/万人・年)

地 方	市町村の人口規模					総計
	10万人未満	10万～20万人未満	20万～30万人未満	30万人以上 (非政令指定都市)	政令指定都市	
北海道	1,144	2,736	323			1,117
東北	2,028	337	917	1,262	383	940
関東	1,098	662	765	442	882	789
中部	1,224	1,046	501	1,436	337	1,055
近畿	1,307	697	730	857	653	799
中国	1,351	2,972	3,159	1,677	1,780	2,137
四国	1,984	1,641	3,449	2,048		2,100
九州・沖縄	1,959	1,451	1,513	1,861	2,497	2,011
全国	1,470	1,116	1,135	1,158(.250)	1,031	1,158(.246)

下線は全国値の総計 [1,158(.246)人・日/万人・年] を上回る地方、人口規模を示す。

市町村の人口(総年齢、0～6歳)は総務省：平成27年国勢調査 人口等基本集計 第3-2表より引用した。

表5 病児対応型保育施設の定員(平成28年度)に対する平成28～30年度の平均年間延べ利用者数  
(417市町村)

(人・日/万人・年)

地 方	市町村の人口規模					総計
	10万人未満	10万～20万人未満	20万～30万人未満	30万人以上 (非政令指定都市)	政令指定都市	
北海道	80	99	94			88
東北	81	68	122	123	81	97
関東	70	91	147	104	141	114
中部	67	105	102	142	181	94
近畿	84	79	120	116	114	103
中国	64	173	165	188	184	149
四国	107	137	130	280		163
九州・沖縄	90	123	97	179	207	137
全国	78	113	130	150	154	119

下線は全国値の総計(119人・日/万人・年)を上回る地方、人口規模を示す。

市町村の人口は総務省：平成27年国勢調査 人口等基本集計 第3-2表、一般保育所在在者数は厚生労働省：平成28年社会福祉施設等調査 閲覧 第61表より引用した。

あった。総計が全国値を上回る地方は中国、四国、九州・沖縄であった。また、全国値の総計を上回る市町村の人口規模は、10万人未満、30万人以上(非政令指定都市、小数点以下の値が全国値の総計をわずかに上回る)であった。

病児対応型保育施設の定員(平成28年度)に対する平均年間延べ利用者数を表5に示す。全国値の総計は119人・日/人・年であった。総

計が全国値を上回る地方は、中国、四国、九州・沖縄であった。また、市町村の人口規模で全国値の総計を上回っていたのは、人口20万～30万人未満、30万人以上(非政令指定都市)、政令指定都市であった。

### III. 考 察

病児保育事業には国税が投入されているにも

かかわらず、病児対応型保育施設の全国的な偏在が示されているが<sup>5,6)</sup>、その原因については十分な知見がなかった。

病児対応型保育施設のある市町村について解析を行うと、一般保育所在所者数や0~6歳人口当たりの病児対応型保育施設の利用者数について地方間格差が見られた。特に、中国、四国、九州・沖縄で高い値が見られた。これらの地方では、病児対応型保育施設が多いだけでなく<sup>5,6)</sup>、その利用率も高いことが分かる。

市町村の人口規模別に見ると、10万人未満の市町村でも一般保育所在所者数や0~6歳人口当たりの病児対応型保育施設の利用者数が全国値の総計を上回っていた。小規模な市町村では病児対応型保育施設が所在する市町村は少ないが<sup>6)</sup>、病児対応型保育施設がある市町村では0~6歳人口当たりの利用率は高いことから、大規模な都市だけではなく小都市でも病児対応型保育のニーズがあることが分かる。

一方、病児対応型保育施設の設定員当たりの利用者数を解析すると、全国値の総計は年間119人・日/人・年であった。年間の保育施設開所日数を仮に250日(5日/週×50週)とすると、設定員に対する利用率は47.6%(119/250)となる。総計で見ると、この値は、全国値の総計よりも中国、四国、九州・沖縄で高く、北海道、東北、関東、中部、近畿で低かった。また、全国値を人口規模別に見ると、10万人未満および10万~20万人未満の市町村で低かった。病児対応型保育施設の経営収支に関する中央値は-47.2万円/年である<sup>4)</sup>。したがって、利用率が低い大都市圏以外の地方や小規模な市町村では、さらなる財政支援がないと病児対応型保育の今後の充実を期するのは難しいのかもしれない。

重回帰分析によれば、利用者数に関連する因子のうち平均延べ利用者数に対して有意なものは、一般保育所在所者数、実質単年度収支、地方の一部(中国、四国、九州・沖縄)であった。急性疾患に罹患する比率がほぼ一定であれば、

一般保育所在所者数が病児対応型保育施設利用者数に関連することは当然のことと思われる。また、病児対応型保育は赤字運営を強いられることも多く<sup>4)</sup>、財源を負担する市町村の財政収支が悪ければ定員を絞ることもなるので、利用者数との間に相関があることも頷ける。一方、地方別の定数で見ると中国、四国、九州・沖縄が他の地方と比べて高かった。その理由は不明である。しかし、施設数が多いだけでなく定員に対する利用率も高いことから、西日本の地方では病児対応型保育を積極的に利用する文化的な背景があるものと思われる。

病児対応型保育をはじめとして病児保育事業は、健常児の保育を補足する手段として必要不可欠である。財政的側面からのさらなる支援も求められよう。

本課題に関しては、日本学術振興会科学研究費基盤研究(C)(JSPS KAKENHI Grant Number JP 19K10547)の助成を受けております。

[COI開示] 本論文に関して筆者に開示すべきCOI状態はない

## 文 献

- 1) 内閣府：幼児教育・保育の無償化。 <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/musyouka/index.html> (2019年11月6日閲覧)
- 2) 厚生労働省：平成29年患者調査。上巻第4-4表。 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450022&tstat=000001031167&cycle=7&tclass1=000001124800&tclass2=000001124801> (2019年11月6日閲覧)
- 3) 厚生労働省：保育所における感染症対策ガイドライン(2018年改訂版)。2018(平成30)年3月。 <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000201596.pdf> (2019年11月6日閲覧)
- 4) 内閣府子ども・子育て本部：子ども・子育て支援新制度説明会 資料5-6 病児保育事業について。平成26年1月24日。 <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/setsumeikai/h260124/pdf/s5-6.pdf> (2019年11月6日閲覧)
- 5) 江原 朗：二次医療圏別にみた病児対応型保育施設の有無について—地方別・人口規模別解析。小児保健研

- 2017 ; 76 : 356-359.
- 6) 江原 朗：病児保育施設と乳幼児の居住地との距離に関する地方間格差. 小児保健研 2018 ; 77 : 446-451.
  - 7) 江原 朗：10km 圏内に居住する 0~4 歳人口に対する病児対応型保育施設の保育定員. 日医雑誌 2018 ; 147 : 1435-1440.
  - 8) 江原 朗：0~6 歳見人口に対する病児対応型保育施設における保育定員の地方間比較. 小児保健研 2019 ; 8 : 649-654.
  - 9) 総務省：平成 27 年国勢調査. 人口等基本集計 第 3-2 表. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001080615&cycle=0&tclass1=000001089055&tclass2=000001089056> (2019 年 11 月 6 日閲覧)
  - 10) 厚生労働省：平成 28 年社会福祉施設等調査. 閲覧 第 61 表. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450041&tstat=000001030513&cycle=7&tclass1=000001106835&tclass2=000001106840&tclass3=000001106841> (2019 年 11 月 6 日閲覧)
  - 11) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「病児保育事業の実施について」. 雇児発 0717 第 12 号, 平成 27 年 7 月 17 日.
  - 12) 江原 朗：市町村における病児対応型保育の有無と保育所在所者数, 小児科医師数, 財政指標との関連. 日医雑誌 2020 ; 148 : 2225-2231.
  - 13) 厚生労働省：平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査. 閲覧 第 11 表. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450026&tstat=000001030962&cycle=7&tclass1=000001109395&tclass2=000001110555> (2019 年 11 月 6 日閲覧)
  - 14) 総務省：平成 28 年度市町村別決算状況調, 1 都市別 (1) 概況, 2 町村別 (1) 概況. [http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h28\\_shichouson.html](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h28_shichouson.html) (2019 年 11 月 6 日閲覧)
- 

受付日 2019 年 11 月 7 日

連絡先 〒739-2695 東広島市黒瀬学園台 555-36  
広島国際大学健康科学部医療経営学科  
江原 朗